

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

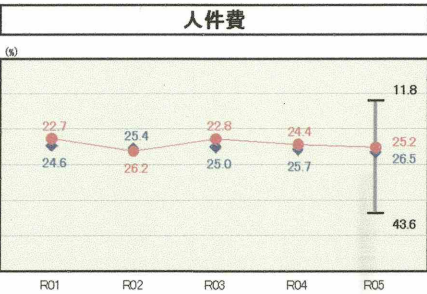
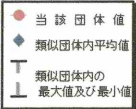
令和5年度

長野県麻績村

経常収支比率の分析

人口	2,471	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,451	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	3,883,820	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,767,799	千円			
実質収支	58,307	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	1,843,125	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
地方債現在高	3,158,110	千円			

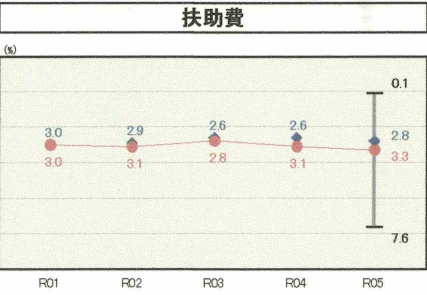
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 36/94 全国平均 25.5 長野県平均 23.9

人件費の分析欄

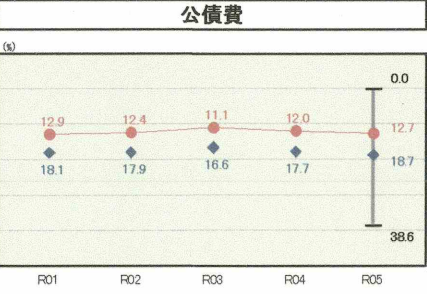
定員適正化計画上の目標値は達成されているが、今後も職員の適正配置や事務分担の平準化等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 70/94 全国平均 13.2 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄

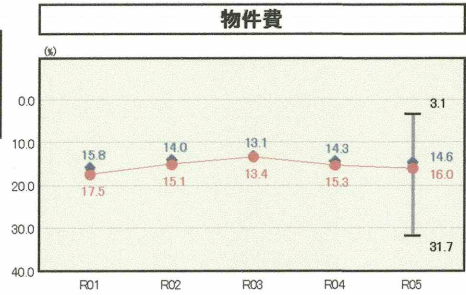
概ね横ばいの状況。
限られた財源を効率的に活用するとともに、対象者の適正化を図るなど、時代に見合った制度を構築していく。



類似団体内順位 19/94 全国平均 15.9 長野県平均 16.0

公債費の分析欄

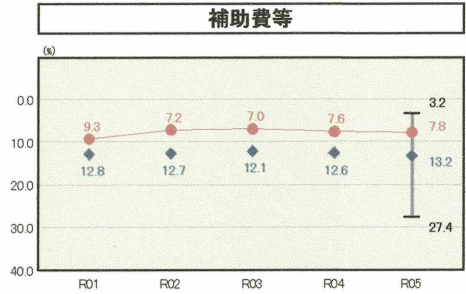
類似団体平均と比較しても、ここ数年は低い水準で推移しているが、大型事業の影響等により、公債費のピークは令和8年度となる見込み。厳しい財政運営が予想されるが、計画的な事業の実施、起債の借入に努める。



類似団体内順位 59/94 全国平均 15.2 長野県平均 13.5

物件費の分析欄

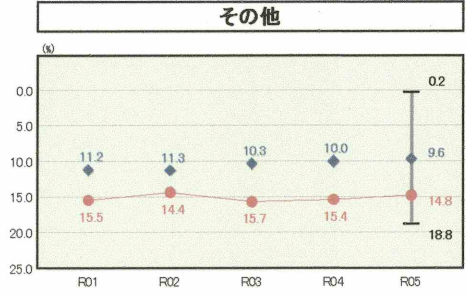
観光施設の指定管理者制度導入で経費削減が進んだものの、光熱水費や情報システム関係の委託料が増加傾向にあるため、引続き抑制に努める。



類似団体内順位 21/94 全国平均 10.7 長野県平均 15.2

補助費等の分析欄

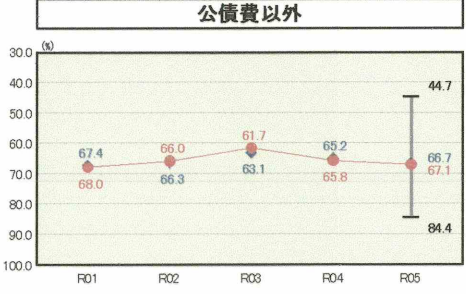
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、多額な組合への負担金に影響を受けやすいが、今後も引続き抑制に努める。



類似団体内順位 87/94 全国平均 12.6 長野県平均 11.6

その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因は、繰出金である。特に、上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等が大きな負担となっているため、健全化・適正化を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 42/94 全国平均 77.2 長野県平均 71.7

公債費以外の分析欄

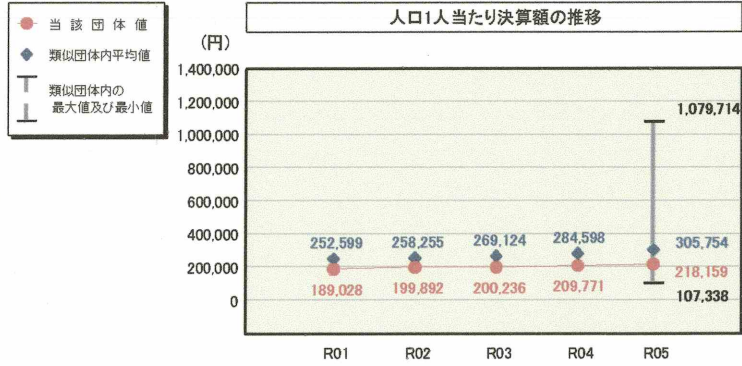
ここ2年微増傾向にあるが、引続き全体を注視しつつ、健全な状況を維持出来るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

長野県麻績村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

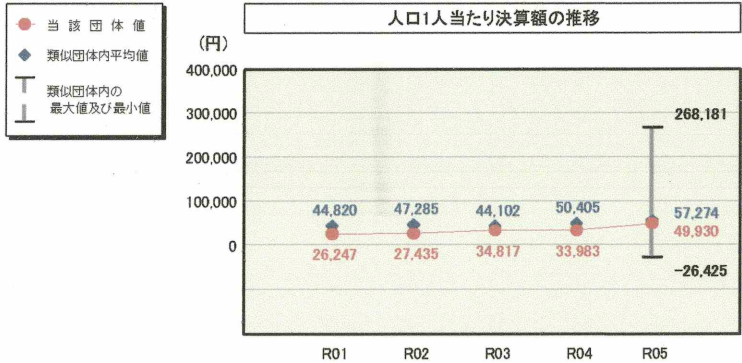
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	477,567	193,269	273,733	▲ 29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	55,962	22,648	30,345	▲ 25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,149	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,181	11,000	9,494	15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,901	4,412	5,033	▲ 12.3
▲退職金	▲ 32,541	▲ 13,169	▲ 17,000	▲ 22.5
合計	539,070	218,159	305,754	▲ 28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.00	26.54	▲ 9.54
ラスパイレス指数	91.8	93.9	▲ 2.1

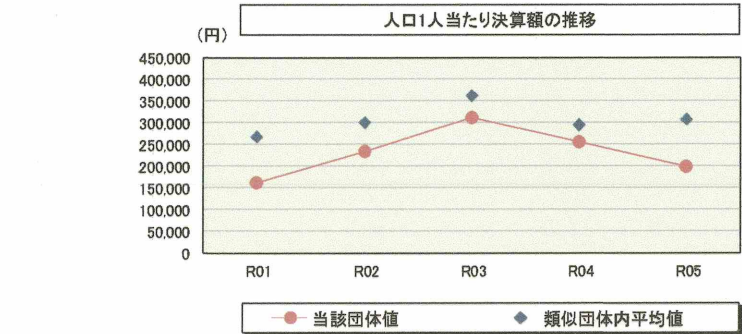
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	258,139	104,467	170,830	▲ 38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	151,955	61,495	32,606	88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,487	1,411	4,875	▲ 71.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,626	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 290,204	▲ 117,444	▲ 145,454	▲ 19.3
合計	123,377	49,930	57,274	▲ 12.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	438,735	162,074	26.7	268,375	▲ 1.2	27.9
うち単独分	366,520	135,397	38.5	119,602	1.5	37.0
R02	623,236	233,597	44.1	301,035	12.2	31.9
うち単独分	337,806	126,614	▲ 6.5	154,376	29.1	▲ 35.6
R03	804,510	311,705	33.4	362,690	20.5	12.9
うち単独分	295,784	114,601	▲ 9.5	172,580	11.8	▲ 21.3
R04	646,787	255,042	▲ 18.2	296,093	▲ 18.4	0.2
うち単独分	276,131	108,884	▲ 5.0	140,545	▲ 18.6	13.6
R05	491,683	198,981	▲ 22.0	308,655	4.2	▲ 26.2
うち単独分	388,278	157,134	44.3	169,887	20.9	23.4
過去5年間平均	600,990	232,280	12.8	307,370	3.5	9.3
うち単独分	332,904	128,526	12.4	151,398	8.9	3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

長野県麻績村

人	口	2,471	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	種	2,461	人(06.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	総	34.38	km ²	実	質	公	債	費	担	6.3	%			
歳入総額		3,883,820	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		3,767,799	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
実質収支		58,307	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05	I-2		
標準財政規模		1,843,125	千円											
地方債現在高		3,158,110	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



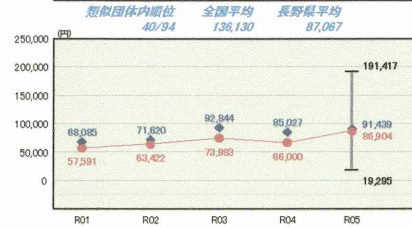
物件費



維持補修費



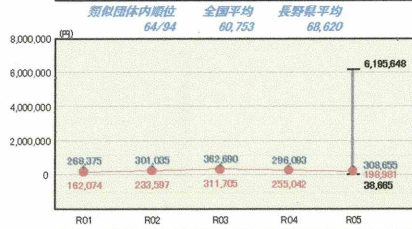
扶助費



補助費等



普通建設事業費



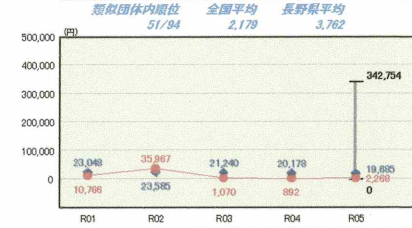
普通建設事業費(うち新規整備)



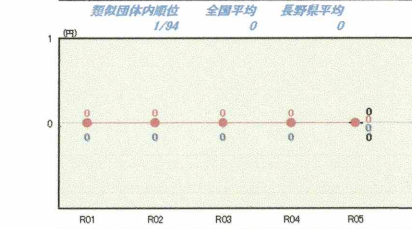
普通建設事業費(うち更新整備)



災害復旧事業費



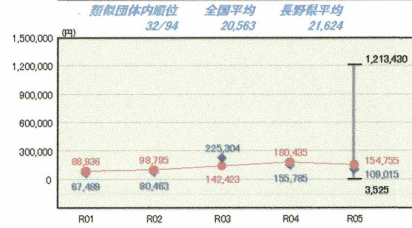
失業対策事業費



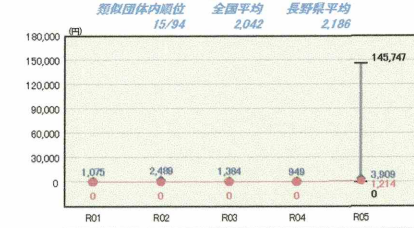
公債費



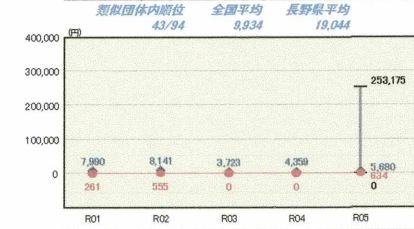
積立金



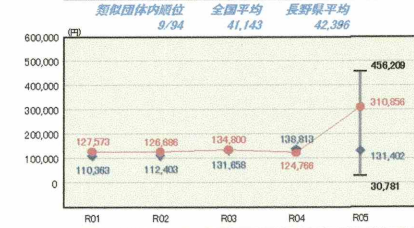
投資及び出資金



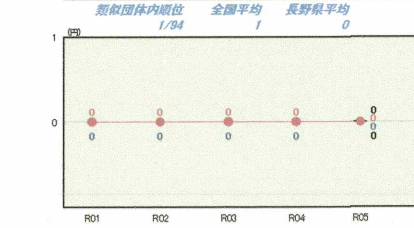
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

類似団体と比較して、繰出金、積立金が高い水準にある。
これは、上下水道事業に対する繰出しや、今後に控える大型事業に対する計画的な積立による。

